レーザーコンパス

21世紀の日本に必要なこと

横 山 昌 弘*

Masahiro YOKOYAMA*

今年は昭和20年8月15日、日本の敗戦をもって第2次世界大戦が終結して40周年にあたる。かつての惨憺たる焼跡の当時を知る者にとって、今日の繁栄は夢のようであると思われる。あのすべてにわたって自信を喪失した時代から Economic Animalと呼ばれるようになって既に久しい歳月が流れている。

当時、日本を占領したアメリカは3つの D. 即ち Demilitarization (非軍事化), Decentralization (集中排除) Democratization (民主化) の政策で日本の再建を意図したと言われている。この何れもが戦後の復興に寄与した点を疑う人は誰もいないであろう。

加えて、日本人のもっていた潜在的ポテンシャル、即ち勤勉さ、グループの能動性、知的教育水準の高さ、単一民族性と政治の安定等々が夫等を助ける要因となっていた事は確かである。

日本のパワー、Status が弱い立場にある限り以上の諸点は美德と周囲の国々から受けとられよう。しかし最近の貿易通商摩擦等が示すように今日の日本はもはやそうした立場だけをとるのは許されないような状態になっていることを忘れてはいけない。

英国のエコノミスト誌は、日本が戦後の世界で“世界一の恐るべき能率的な経済と世界でも弱体な非能率外交を達成した”と論評している。このうち前者の経済力の裏打ちをしているのが自由貿易制度と日本のもつ高度科学技術と産業であることは論をまたない。

かつて米国 Sandia 研究所の G. Yonas が「日本が今後とも研究、開発投資を優先させてゆけば、将来核融合のみならず、科学技術の分野で leading country になるのではなかろうか」と私に言ったように21世紀をにらんだ長期的戦略が今日の日本には最も必要である。

同時にこれだけではなく、周囲の国々に対する理解、説得力を身につける必要がある。

単なる技術力だけでは、それは Economic Animalに代わる職人的 Technical Animalの出現であると言われても仕方がない。そのためには異なる文化伝統を背景にもつ自己主張の強い国の人々と理解をふかめ且つ、相手に対する説得力、発表討論能力を身につけて、言葉だけでなく実践してゆくことが次の時代の日本人にとって課せられた重要な課題であると思われる。

* 大阪大学レーザー核融合研究センター (〒565 吹田市山田丘2-6)

* Institute of Laser Engineering, Osaka University (2-6, Yamada-oka, Suita, Osaka 565)